

全国



第 2226 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年
(2023年) 4月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

東北市議会議長会 各県市議会議長会提出議案

件名	提出 県名
1 道路交通環境の整備促進	青 森
2 港湾の整備促進及び空港の機能拡充	〃
3 観光対策の促進	〃
4 国際リニアコライダーの誘致実現	岩 手
5 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策	〃
6 近年の海洋環境変化等に伴う深刻な漁業被害の原因究明と抜本的対策	〃
7 東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応	宮 城
8 医療費助成制度の充実強化	〃
9 水道施設に対する財政支援	〃
10 高速交通体系の整備促進	秋 田
11 医師確保と地域への均衡ある医師配置	〃
12 自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に係る支援の充実	〃
13 道路網の整備促進	山 形
14 庄内空港の滑走路延長(2,500 m)及び施設整備への支援拡充	〃
15 最上川上流河川整備の推進	〃
16 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故災害からの復旧・復興加速化のための支援	福 島
17 コロナ禍における価格高騰に伴う支援強化	〃
18 地方の農地の保全及び活用のための支援拡充	〃

東海市議会議長会 各県市議会議長会提出議案

件名	提出 県名
1 带状疱疹ワクチンの定期接種化	岐 阜
2 脱炭素社会の実現に向けた支援	愛 知
3 児童生徒への教育支援の充実	静 岡
4 きれいで豊かな伊勢湾の実現に向けた取り組みの強化	三 重

近畿市議会議長会 各県支部提出議案

件名	提出 県名
1 水道施設更新・改良に関する国庫補助制度の拡充と創設	和歌山
2 地域鉄道(近江鉄道線)存続にかかる税制上の特例措置	滋 賀
3 小児科医および産科医の確保	〃
4 加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的補助制度の創設	〃

近畿市議会議長会は4月13日、大阪市で第88回定期総会を開催。新会長に見本栄次阪南市議会議長を選任した。

議案審議では、令和5年度会計予算など会長提出議案2件に続き、各県支部から提出された議案4件について決定し、うち3件を本会定期総会への提出議案にすることとした。

東北市議会議長会 第75回総会

東北市議会議長会は4月13日、仙台市で第75回定期総会を開催。新会長に赤間次彦仙台市議会議長を選任した。

議案審議では、令和4年度会計決算、5年度会計予算など会長提出議

赤間東北議長会会長
(仙台市)

東海市議会議長会 第106回総会

東海市議会議長会は4月13日、松阪市で第106回定期総会を開催した。新会長は山本芳敬松阪市議会議長。

議案審議では、各県市

山本東海議長会会長
(松阪市)

議会議長会から提出された議案4件について決定。うち3件を本会定期総会への提出議案にすることとした。また、令和5年

見本近畿議長会会長
(阪南市)

度会計予算など会長提出議案8件についても決定した。

近畿市議会議長会 第88回総会

東北・東海・近畿

地方議会議長会総会 相次ぎ開催

2～4面

政治分野への女性参画拡大に向けた
シンポジウム「パネルディスカッション(第一部)」



三浦上智大学教授

三浦 私はジェンダーと政治、女性の政治参画を促すための制度構築、特にハラスメント防止のための制度構築の研究に力を入れている。また、ジェンダー平等な政治の実現を目指す、女性議員を増やすため、2018年にお茶の水女子大学の申瑛教授と共同で一般社団法人パリティ・アカデミーを設立。これまで100人以上の修了生が

「政治分野におけるハラスメントの防止、議員活動と家庭生活の両立について」

コーディネーター

三浦 まり 氏

上智大学法学部教授

パネリスト

岩崎 弘宜 氏

茨城県取手市議会事務局次長

杉田 弘也 氏

神奈川大学経営学部教授

演田 真里 氏

Stand by Women 代表

安武 弘光 氏

福岡県議会事務局副理事兼法務監

(本文中は敬称略)

消や女性議員、候補者、選

議事にチャレンジしている。女性の政治参画には、制度改正も必要だが、女性自身が政治参画のための道を切り拓いていくことも重要だと考えている。

杉田 神奈川大学教授
©シロタコウジ

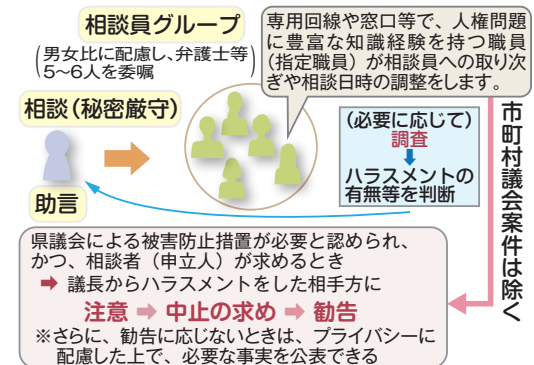
挙スタッフが安心して活動できる社会を目指し、女性による女性議員候補者のサポート団体「Stand by Women」を運営。

濱田 私は政治の場のジェンダーギャップの解消や女性議員、候補者、選

選挙では、女性議員が非常に多く躍進した。オーストラリアは二大政党制で、女性候補者の比率を50%とする党内クォータ制を導入した労働党は下院と上院と合わせて議員の過半数が女性。一方、クォータ制を導入していない保守に当たる自由党・国民党連合の女性割合は20%程度に留まっている。

女性議員を一人にしないことを重視し、ハラスメント対策、議員の選挙、選挙以外の時のサポート活動を行っている。また、被害を受けた方の相談窓口がないことが問題であるため、今年4月の統一地方選挙に出馬予定の女性を対象に「女性議員のハラスメント相談センター」を立ち上げた。

ハラスメント事案の相談体制（福岡県議会）



パネルディスカッション資料より
①議員間②議員と候補者③有権者・支援者から受けるハラスメントを
対象とした。検討
例の素案は、パブ

岩崎 取手市議会は議員定数24名のうち7名の女性議員がいるが、平成29年12月から30年6月まで、女性議員による議会の改革特別委員会を設置し、女性の視点で議会改革に関する議論をはじめた。女性議員の特別委員会では、会議規則、傍聴規則、議場など、原点となる足元から情報を共有・確認した。例えば、議会の欠席は許可制だと当市議会の議員も誤解していたが、議長や委員長への

安武 令和3年6月、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が改正され、セクハラ等の防止研修や相談体制の整備などが地方公共団体の責務とされた。改正に合わせて地元新聞社が「ガラパゴス議会」との見出しで特集を組み、地方議会のハラスメントの事例などを報道した。県内のある女性市議会議員は「おい、お前」としか呼ばれず、執拗に無視さ

安武福岡県議会事務局
副理事兼法務監

題に対処できないのかと質された。しかし、県や法務局(人権相談救済制度)も市町村の議会の問題に立ち入れないため、12月議会では、県内市町村議会の問題を含め県議会が解決すべきではないかとの意見でまとまり、昨年の2月議会で「地方議会関係ハラスメントの根絶を求める決議」を議決。ハラスメント防止のための条例制定に取り組むことになった。条例の制定にあたっては、議長の下に設置されている常設の議員提案政策条例検討会議(各会派からの選出委員で構成)で、相談窓口の設置を柱として、県内の市町村議会の事案も対象とすることが決まり、

リックコメントで意見を募り、できるだけ反映させた上で昨年6月「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」を制定した。この条例は、相談も調査もハラスメントの加害者とされた議員の糾弾やペナルティーを与えるためではなく、被害者たる議員が安心して活動を継続するなどの環境を作るための仕組みで、雇用関係におけるハラスメント対策とは違う面がある。

女性議員による議会改革特別委員会の調査結果

- | | |
|---|--|
| 1 | 会議規則の欠席事由に「妊娠・出産・育児・看護・出産立ち合い、忌引、災害等やむを得ない事由」を明記 |
| 2 | 議員が妊娠・出産や、それらを起因とした疾病を患い議会を長期間欠席した場合、報酬減額の対象から除外し、安心して妊娠・出産に臨めるように条例改正 |
| 3 | 「誰もが政治参画しやすい社会をめざし実効性ある法整備を求める意見書」など3件の意見書を国に提出 |
| 4 | 「取手市議会の在り方に関する決議」を可決 |
| 5 | 議長を経由し、市長に議事堂等の整備を提言 |
| 6 | 傍聴規則を改正し、乳幼児や児童の傍聴を議長の許可なく可能に。また、帽子などの着用も可能に |

パネルディスカッション資料より

多様な人材が必要であり、誰もが様々な意見を述べ合う場所であるべき。具体的には、妊娠・出産と疾病等に備え、オンライン会議ができるよううにしておく必要がある。議会改革は結論がすぐに出ないので、

部分を含めて、セクハラやマタハラが大部分を占めている。議会改革は結論がすぐに出ないので、

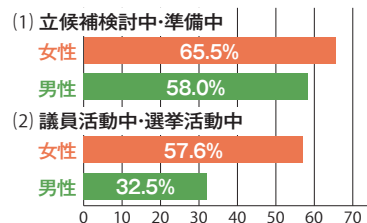
岩崎取手市議会
事務局次長

女性、LGBTQ（性的マイノリティの方）など多様な人材が必要であり、誰もが様々な意見を述べ合う場所であるべき。具体的には、妊娠・出産と疾病等に備え、オンライン会議ができるよううにしておく必要がある。議会改革は結論がすぐに出ないので、

ハラスメントの実態と課題

濱田 内閣府男女共同参画局が地方議会議員を対象に調査した結果（下図）によると、(1)立候補検

ハラスメントの状況



内閣府男女共同参画局「令和2年度 女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」から

規範を定め、議員・議員ス

三浦 イギリスでのハラスメント対応は、「相談」「調査」「処分」の3つの機能を分化させて、専門体制を敷いている。

欠席届の提出が規則上のルールで、欠席することは議員の自己責任であるなど、入口の議論を丁寧に行ってきた（左表）。

また、取手市の7人の女性議員のほか、県内、常磐線沿線の千葉県我孫子市、柏市、松戸市の女性議員にも呼びかけ、ワールドカフェ方式で「イエス・ノーカード」を使うなどして、様々なテーマを通じて多くの女性議員と

対話した。例えば下図の設問の通り、相違する家庭状況における本会議への出席の有無を確認したところ、課題1の子どもの場合は「出席」との回答が、課題2の親の場合は「欠席」との回答が多く、子どもの場合と親の場合では出欠に差が生じることがわかった。

課題1
あなたは初当選し、間もない女性市町村議員です。生後3週間の子がいます。本会議が開催されます。出席しますか。YESかNOを決めてください。誰にも相談しないで約1分以内で決めましょう。決めたほうのカードを「裏向き」で、テーブルの上に置いてください。

YES (出席する) NO (出席しない)

課題2
あなたは、夫婦共働き世帯の市町村議員です。親が介護の必要があり、普段はデイサービス契約を結んでいます。急きょ、議会が開催されることとなりました。急なデイサービス受け入れは断られてしまいました。親を介護する人も、場所も見つかりません。議会に出席しますか。YESかNOを決めてください。

YES (出席する) NO (出席しない)

パネルディスカッション資料より

濱田 Stand by
Women代表

でハラスメントが起きる一番の要因は、議会の中に外の目が入り難いこと、第三者、市民の目が入ることも重要である。有権者等からのハラスメントも多く、街頭演説中に体を触られる、怒鳴られる、握手した手を放さず肘まで触るなど、選挙ボランティアスタッフへの被害も多く、連絡先交換の強要やストーカー的行為など、個人的な関係に持ち込もうとするケースもある。当選回数

杉田 オーストラリアでは2年前に議会内での性暴力、セクハラが大きな問題となり、人権委員会の性差別担当委員が議員、議員スタッフ、議会の性差別担当委員が議員の全員を対象に調査を行い、1700人（回答率40%）から回答があり、全体の33%、議員では41%がセクハラ被害に遭ったとの結果が報告された。調査結果を受けて、政府・議会が28項目からなる勧告を行い、ハラスメント撲滅を実現する動きとなっている。

タッフを対象とした研修や議会内で働くすべての人たちを対象とした調査権限を有する24時間対応の相談窓口を設けた。近く成立が見込まれる法律では、独立した機関が設置される見通しである。課題としては、議会スタッフへの対応は比較的やり易いが、議員や議員スタッフは政党の絡みもあるため、難しい面もあると聞いている。

労働党はクォータ制を導入して女性が過半数を占め、これらの問題に対する手続きもある。また、女性閣僚も何人もいるため、自由党は議論に蓋をしようという傾向があるとの話も聞いている。ハラスメント撲滅の実現には議会、各政党、政治家として意識を変えていく必要がある。

この点は、日本も参考にすべきだと思う。さらにそれぞれが機能しているか実態調査の上、手直しすることを繰り返すことにより、より良いものができると思う。

安武 福岡県議会では、制度へのフィードバックが重要と考え、相談事例を積み重ね、現場での実態等を踏まえて柔軟に見直せるように条例は簡素にして、規程に委ねる構成としている。

議員生活と
家庭生活の両立

濱田 昨年、子育て中に立候補をした21人(女性20人、男性1人)にヒアリングをしたが、うち17人が両親に子どもを預けて活動していた。これはかなり恵まれた状況で、それができない場合は心身共にかなり厳しい状況。選挙カーの運転手やアナウンス係の運動費用は公費負担されるが、シッター費用は含まれない。若くて子どものいる人が立候補するには、金銭面、環

境面ともに、余程恵まれた環境でなければ難しく、選挙期間・議員活動を通して、子どもの世話をしてくれる人を見つけられるかが大きな課題だと認識している。

杉田 オーストラリアでは議会時間の見直しが行われ、連邦議会では午後6時半以降は採決は行わず、家庭生活を優先したい議員は帰っても差支えないようになっていて聞いている。コロナ禍では、本会議もオンラインで開催され、質問は可能だったが、セキュリティの関係で採決は不可能だった。委員会の審議は、引き続きオンラインでも行っていると聞いている。

岩崎 今、議員のなり手不足、女性の政治参画の必要性に迫られている。危機に陥っている議会を改革するには、まず現職の議員が「何のために議会があり、どうしていくべきか」を再確認する必要がある。取手市では、ここを話し合い情報共有

した結果、速やかにオンラインへの取組に繋がっており現在に至っている。取手市議会は、オンラインの活用で育児、介護、看護をしながら議会活動は可能という考え方である。

議会改革は多くの議会で行われたが、投票率は下がってきているのが現状。議会改革という内向きのものではなく、有権者に向き合って、それぞれの街に合った改革をしなければ、投票率は下がる一方だと思う。自分たちの議会には今何が足りなくて、何がこれから求められていくのか住民と対話しながら進めて行くことが必要だと思う。

安武 一般の勤労者も同じだが、女性の政治参画には、夫や家庭の協力が不可欠。例えば育児の分担など協力関係が深くなければ、議員活動も成り立たないと思う。

三浦 家庭のことは私的な領域なので自己責任で行い、公的なことだけを行うのが今までの考え

方。しかし、私的領域まで踏み込んで社会的支援を考えないと、ケア責任(家庭内における責任)が男性よりも重い女性にとつて今の制度は不公平だということになるのではないかな。

濱田 「議員の妻」のポジションは結構あるが、「議員の夫」は、新しいポジション。その中で夫と妻の関係性をつくり、家族の理解を得て活動することは、女性の政治参画が進むにつれて、より必要になってくると思う。

三浦 女性の政治参画には、ハラスメントへの対応と家庭生活の両立の2点が重要であり、キーワードは「意識」と「文化」だと思う。

制度はいろいろと整備されてきているが、最終的には議員や政治活動のあるべき姿について市民の理解がないと、男性と女性の「ケア責任」の違いからくる不公平な立ち位置が解決しないのではないかなと思う。

議会人事

副議長

▽岩国 植野正則(11・15)
▽甲州 小野公秀(3・24)

事務局長

▽苫小牧 宮沢照代(4・1)
▽宮古 前田正浩(4・1)
▽八幡平 及川隆二(4・1)
▽栗原 佐々木章(4・1)
▽富谷 浅場 悟(4・1)
▽鹿角 花ノ木正彦(4・1)
▽酒田 長尾和浩(4・1)
▽福島 佐藤光憲(4・1)
▽三条 土田泰之(4・1)
▽魚沼 坂大 昇(4・1)
▽黒部 霜野好真(4・1)
▽長野 久保田浩樹(4・1)
▽飯山 岩崎 敏(4・1)
▽稲城 奥谷庸子(4・1)
▽あきる野 鈴木将裕(4・1)
▽中野(東京) 堀越恵美子(4・1)
▽藤沢 三ツ橋利和(4・1)
▽銚田 宮本三郎(4・1)
▽足利 飯塚幸夫(4・1)

▽越谷 松村一男(4・1)
▽三郷 島村 徹(4・1)
▽坂戸 蔵西章一(4・1)
▽鶴ヶ島 丸山昭義(4・1)
▽船橋 高橋伸行(4・1)
▽富津 坂本秀則(4・1)
▽津 福森 稔(4・1)
▽四日市 清水浩一(4・1)
▽伊勢 北村勇一(4・1)
▽いなべ 市川久春(4・1)
▽可児 杉山尚示(4・1)
▽和泉 井阪弘樹(4・1)
▽摂津 荒井陽子(4・1)
▽長岡京 城田賢一(4・1)
▽甲賀 藤田文義(4・1)
▽高島 饗庭真一(4・1)
▽天理 松原茂幸(4・1)
▽浜田 下間麻利江(4・1)
▽真庭 児玉正裕(4・1)
▽三次 児玉 隆(4・1)
▽山口 眞砂義明(4・1)
▽筑紫野 荒金 達(4・1)
▽西海 藤本弘法(4・1)
▽西都 伊達勝宏(4・1)
▽曽於 笠野 満(4・1)
▽始良 原口理恵(4・1)

訃報

徳本良孝氏(宮津市議会議長) 4月18日逝去、70歳。葬儀は4月22日、市内で執り行われた。喪主は妻の幸子さん。

お知らせ
次号の旬報は、
5月15日付の2222
7・8号合併号として発行します。